



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL https://www.oval.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理部担当 (氏名) 浅沼良夫 (TEL) (03)3360-5061
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,400	18.2	△29	—	△1	—	△4	—
2021年3月期第1四半期	2,030	△17.4	△182	—	△165	—	△129	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 113百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △134百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△0.22	—
2021年3月期第1四半期	△5.80	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、当企業グループへの影響は軽微のため、2021年3月期第1四半期の連結経営成績との単純比較で対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	22,471	13,126	56.8
2021年3月期	22,131	13,084	57.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,771百万円 2021年3月期 12,739百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	11.2	185	—	195	369.5	50	72.8	2.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、当企業グループへの影響は軽微のため、2021年3月期の連結経営成績との単純比較で対前期増減率を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	26,180,000株	2021年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,775,991株	2021年3月期	3,775,991株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	22,404,009株	2021年3月期1Q	22,404,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第1四半期の業績を鑑み、現在、第2四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。ただし、財政状態および経営成績に与える影響は軽微のため、前連結会計年度末および前第1四半期連結累計期間との諸数値の比較は、調整を加えることなく、単純比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症抑制に成功してきた中国と、ワクチン普及が急速に進む米国がけん引する形で回復傾向にあります。米中以外の国の経済回復ペースは新型コロナウイルス感染症への対応力によって差が鮮明となっております。一方、わが国経済は、景気の持ち直しの動きは続いているものの、ワクチン接種のペースの遅れや変異株の流行などの下押し要因もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは、2021年2月に2022年3月期まで1年間延長することを公表いたしました中期経営計画「ADVANCE 2.0 - 2021」の最終年度として「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編および最適化にも取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、拡大戦略として、お客様ごとのカスタム・ソリューションとして展開してきた920MHz無線ネットワークシステム「ミスター省エネ」(*)について、「特定の無線センサ」と「USBタイプの無線親機」に「無償PCアプリ」を付属した汎用パッケージ商品「スタートアップ・パック」シリーズとして発売中の「バイタルセンサ スタートアップ・パック」および「3密監視パッケージ」の2商品に加えて「温度監視パッケージ」と「電力監視パッケージ」の2商品の販売を開始し、コロナ禍対応商品・環境に配慮した商品の更なる拡販を展開してまいりました。

なお、当企業グループでは出張の制限や在宅勤務、オンライン会議などを実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、受注の確保に向けた営業活動を行っております。また、財務安定性を確保するため、不要不急の投資抑制、生産コストダウン、経費削減の徹底ならびに運転資金の確保に取り組んでおります。

その結果、受注高は2,981百万円（前年同四半期比18.8%増）、売上高は2,400百万円（同18.2%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加により前年同四半期よりも損失が抑えられ、営業損失は29百万円（前年同四半期は営業損失182百万円）、経常損失は1百万円（前年同四半期は経常損失165百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失129百万円）となりました。

(*) ミスター省エネはセイコーインスツル株式会社の登録商標です。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

受注高は、国内向けは半導体関連業界向けが大きく伸び、また化学関連業界向けが堅調だったこと、海外向けは前年同四半期に低迷していた中国、韓国向けが復調した影響で1,970百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

売上高は、国内向けは電力関連業界向けに天然ガス計測の大口案件を出荷したこと、化学関連業界向けが堅調だったこと、海外向けは受注高同様に前年同四半期に低迷していた中国、韓国向けが復調した影響で1,638百万円（同28.5%増）となりました。

(システム部門)

海外大口システム案件は、新型コロナウイルス感染症の影響による石油関連プロジェクトの延期や中止、渡航制限によるグローバルビジネスの停滞などにより前年同四半期より引き続き大きく低迷していますが、国内向けが堅調に推移し小口案件の集積で受注高は501百万円（同26.7%増）、売上高は290百万円（同23.7%増）となりました。

(サービス部門)

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などにより市場環境は厳しい状況が続いているなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動に注力してまいりました。その結果、受注高は509百万円（同3.2%増）と前年同四半期並みを維持しましたが、売上高は471百万円（同9.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、22,471百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、11,367百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が254百万円減少しましたが（前連結会計年度末の流動資産の「その他」に契約資産162百万円が含まれております。）、現金及び預金が630百万円増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、11,104百万円となりました。これは主に、投資有価証券が28百万円減少しましたが、繰延税金資産が58百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、9,344百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、5,260百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が164百万円、未払費用が319百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は113百万円減少し、4,084百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が7百万円増加しましたが、長期借入金が94百万円、長期未払金が13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、13,126百万円となりました。これは主に、利益剰余金が72百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が106百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,780,558	4,410,672
受取手形及び売掛金	3,353,738	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,260,944
電子記録債権	842,854	803,121
商品及び製品	686,375	740,585
仕掛品	428,147	525,118
原材料及び貯蔵品	1,341,932	1,390,170
その他	636,373	241,195
貸倒引当金	△4,518	△4,665
流動資産合計	11,065,461	11,367,142
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,753,786	5,754,476
その他(純額)	3,110,684	3,140,007
有形固定資産合計	8,864,471	8,894,484
無形固定資産		
のれん	481,087	466,053
その他	337,363	324,713
無形固定資産合計	818,451	790,767
投資その他の資産		
その他	1,396,397	1,432,841
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,382,747	1,419,191
固定資産合計	11,065,670	11,104,443
資産合計	22,131,131	22,471,585

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,430	739,674
短期借入金	2,757,203	2,845,659
未払法人税等	18,695	94,904
賞与引当金	418,879	266,889
修繕引当金	95,000	118,750
その他	983,810	1,194,590
流動負債合計	4,849,019	5,260,468
固定負債		
長期借入金	909,303	814,308
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	13,237	9,853
環境対策引当金	5,465	5,465
製品回収関連損失引当金	2,882	2,882
退職給付に係る負債	1,555,170	1,562,834
資産除去債務	23,827	23,837
その他	174,308	151,345
固定負債合計	4,197,896	4,084,228
負債合計	9,046,916	9,344,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	5,313,179	5,241,115
自己株式	△402,987	△402,987
株主資本合計	9,247,322	9,175,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,838	31,193
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	195,651	302,595
退職給付に係る調整累計額	△133,674	△124,543
その他の包括利益累計額合計	3,491,743	3,596,174
非支配株主持分	345,149	355,456
純資産合計	13,084,215	13,126,888
負債純資産合計	22,131,131	22,471,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,030,858	2,400,488
売上原価	1,298,714	1,498,840
売上総利益	732,143	901,647
販売費及び一般管理費	914,842	931,458
営業損失(△)	△182,699	△29,811
営業外収益		
受取利息	2,648	2,119
受取配当金	9,563	3,216
持分法による投資利益	—	7,533
受取賃貸料	19,354	19,226
為替差益	9,054	—
助成金収入	—	21,646
その他	6,793	5,089
営業外収益合計	47,415	58,831
営業外費用		
支払利息	6,704	6,031
賃貸収入原価	22,824	21,775
為替差損	—	2,184
持分法による投資損失	105	—
その他	713	67
営業外費用合計	30,348	30,059
経常損失(△)	△165,632	△1,039
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,040
事業譲渡益	—	40,000
特別利益合計	—	52,040
特別損失		
有形固定資産除却損	232	29,512
特別損失合計	232	29,512
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△165,864	21,489
法人税、住民税及び事業税	10,791	79,056
法人税等調整額	△38,470	△52,465
法人税等合計	△27,679	26,591
四半期純損失(△)	△138,185	△5,102
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,302	△250
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,882	△4,852

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△138,185	△5,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,979	△11,645
為替換算調整勘定	△67,386	120,848
退職給付に係る調整額	6,653	9,131
持分法適用会社に対する持分相当額	396	163
その他の包括利益合計	3,643	118,498
四半期包括利益	△134,541	113,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,221	99,578
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,319	13,817

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 顧客に支払われる対価

販売手数料として特約店等に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は356千円減少し、販売費及び一般管理費は356千円減少しましたが、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純利益について与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」および「流動資産」の「その他」に含めていた「契約資産」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。